

博士課程 前期課程

▶ 教育研究上の目的

法学研究科博士課程前期課程は、法律学及び政治学についてより深く学識を修め、広い視野に立った研究を遂行するとともに高度に専門的な職業能力を修得し、グローバル化の進行する世界において多文化の共生に積極的に貢献する人材の養成を目的とする。

▶ ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

法学研究科博士課程前期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に修士（法学）または修士（政治学）の学位を授与する。

- 1** 法学および政治学における高度の専門知識を理解し、かつ駆使する能力を持っている。また、資料・情報を収集し分析したうえで法学および政治学に関連した問題点を抽出し、かつまとめる能力を持っている。
- 2** 法学および政治学の研究を通じて社会に対する深い洞察力と正義感を養い、以て社会の諸問題の解決にあたる能力を持っている。
- 3** 法学および政治学における専門家としての高度な専門性と応用力を基礎に、多文化の共生を意識しつつ多角的な視野に立って研究を深める能力を持っている。

▶ カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

法学研究科博士課程前期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1 教育内容

- ① 法律学専攻では各学生が自らの希望・選択する分野で専門的な研究を行い、学部において修得した法律知識をより確実なものとし、公務員試験など各種試験を目指すための高度な専門知識を修得できるように、憲法、民法、刑法、商法などの基本的ないわゆる六法科目をはじめ、各専門領域の科目について、演習科目と講義科目をバランスよく配置している。他方、政治学専攻では国際機関・国と地域・自治体などの制度・政策・思想・文化の歴史と現状を理解し、かつ近代化や民主化の比較研究をより多角的、総合的に進められるように、また、具体的事例研究や実態分析を織り混ぜた多角的構造分析を進められるように、政治学特殊講義などの専攻科目、現代政治論特殊講義などの関連講義科目、政治学総合研究などの導入科目を幅広く配置している。
- ② 各専門領域については、法律学専攻、政治学専攻ともに講義科目と演習科目を配置し、学生の指導を細かく行うことができるように対応している。
- ③ 各専門領域に関係する分野については、総合演習（法律学専攻）や現代政治論特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（政治学専攻）を用意し、学生の問題関心に対応できる科目などを用意している。

2 教育方法

- ① 法律学専攻および政治学専攻において、少人数による講義科目と演習科目を履修することで、学生の主体的な学びを確実なものとしている。
- ② 研究発表会において自分の研究内容やスタイルについて教員から適宜、アドバイスを受けることにより、より客観的な視点で研究することが可能となる。

3 評価方法

- ① 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、法学研究科における単位取得状況、及び2年間の総括的な学修成果として複数教員により論文の評価を行う。

▶ アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

法学研究科博士課程前期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

- 1** 法学学または政治学を学ぶのに十分な基礎学力を有している。
- 2** 社会の諸問題について強い関心を持ち、解決方法を探求したいと考えている。
- 3** 法律学専攻および政治学専攻が別個に定める受け入れ方針に従い、進学および入学を望んでいる。
- 4** 研究成果を修士論文という学術的な基準を満たす論文にまとめることを望んでいる。



博士課程 後期課程

▶ 教育研究上の目的

法学研究科博士課程後期課程は、前期課程における研究成果に基づき、法律学または政治学の研究者、およびその高度な専門知識を必須とする職業分野に従事する能力を有し、多文化の共生に積極的に貢献できる人材の育成を目的とする。

▶ ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

法学研究科博士課程後期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間に在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、博士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士（法学）または博士（政治学）の学位を授与する。

- 1 前期課程での研究成果を踏まえ、法学および政治学についての高度な専門知識を修得し、かつ応用する能力を持っている。また、法学および政治学における高度の専門知識を修得し、高等教育機関等で学ぶ多様な問題関心をもつ学生に対して、教員として専門的なスキルをもって教育にあたる能力を持っている。
- 2 法学および政治学の分野における研究成果を博士論文として作成でき、かつ社会の多様な要請に応える自立的な研究者として研究を遂行する能力を持っている。
- 3 主体的に研究課題を定めて、多文化の共生を意識しつつ独創的な視点で研究を計画的に進める能力を持っている。

▶ カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

法学研究科博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

- 1 教育内容
 - ① 法律学専攻では前期課程において修得した法律知識をより確実なものとし、博士論文の執筆を前提として、専門とする分野に関して指導教授から個人的な指導を受けることで学生自身の力で独創的な研究を行い、専門業務従事者となるための高度な専門知識を修得できるように、憲法、民法、刑法、商法などの基本的ないわゆる六法科目をはじめ、各専門領域の科目について、研究指導科目と講義科目をバランスよく配置している。他方、政治学専攻では国際機関・国と地域・自治体などの制度・政策・思想・文化の歴史と現状を理解し、かつ近代化や民主化の比較研究をより専門的かつ実践的に進められるように、「歴史」と「現代」、「思想」と「政策」、「地方」と「国際」などのように、複眼的視点に基づいて、日本政治史研究指導・西洋政治研究指導・国際政治学研究指導といった研究指導科目、国際関係・地域研究や現代政治特殊研究といった授業科目を配置している。
- 2 教育方法
 - ① 博士論文の執筆を前提として、一次資料の収集とその分析（法律学専攻であれば判例の分析、その背後にある理論的な議論の整理、政治学専攻であれば外交文書の解読や思想家の著作のテキストクリティークなど）を徹底して行う。
 - ② 専門分野ごとに設けられている学（協）会の会員となり、研究発表なども積極的に行うことで学外の研究者とも積極的に交流して自己の研究ネットワークを構築することを推奨する。
 - ③ 海外に出て留学やフィールド・ワークを行う機会を設けている。
- 3 評価方法
 - ① 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、法学研究科における単位取得状況、および3年間の総括的な学修成果として複数教員により論文の評価を行う。

▶ アドミッション・ポリシー（入学受入れの方針）

法学研究科博士課程後期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

- 1 法律学または政治学を学ぶのに十分な基礎学力を有している。
- 2 各専門分野における既存の研究水準を踏まえ、より明確な問題意識を持って研究に取り組む意欲がある。
- 3 法律学専攻および政治学専攻が別個に定める受け入れ方針に従い、進学および入学を望んでいる。
- 4 研究成果を博士論文という学術的な基準を満たす論文にまとめることを望んでいる。



法律学専攻 Law

博士課程 前期課程

▶ 教育研究上の目的

法学研究科法律学専攻博士課程前期課程は、法学に関する精緻で深い学識を修め、広い視野をもって研究する能力と高度に専門的な職業能力を有する人材の育成を目的とする。

▶ ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

法学研究科法律学専攻博士課程前期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間に在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に修士（法学）の学位を授与する。

- 1 学部教育の基礎の上に、法律学に関するより高度な専門知識を修得し、社会の諸問題を法的視点から解決するための知的能力を身につけている。
- 2 広い視野に立った研究能力または業務の遂行上発生する法的問題を予防しあるいは解決することが可能な、専門的職業能力を身につけている。
- 3 資料・情報を収集し、多文化の共生を意識しつつ分析したうえで、法律学に関連した問題点を抽出し、かつ、まとめる能力を持っている。

▶ カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

法学研究科法律学専攻博士課程前期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

- 1 教育内容
 - ① 各学生が自らの希望・選択する分野で専門的な研究を行い、学部において修得した法律知識をより確実なものとし、公務員試験など各種試験を目指すための高度な専門知識を修得できるように、憲法、民法、刑法、商法などの基本的ないわゆる六法科目をはじめ、各専門領域の科目について、演習科目と講義科目をバランスよく配置している。
 - ② 各専門領域に関連する領域をカバーできるように、総合演習や関連講義科目を整備している。
- 2 教育方法
 - ① 少人数による講義科目と演習科目において、学生が主体的に学べることのできるような教育を実施する。
 - ② 研究発表会において自分の研究内容やスタイルについて教員から適宜、アドバイスを受けることにより、より客観的な視点で研究することを可能にする。
- 3 評価方法
 - ① 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、法学研究科法律学専攻博士課程前期課程における単位取得状況、及び2年間の総括的な学修成果として複数教員により論文の評価を行う。

▶ アドミッション・ポリシー（入学受入れの方針）

法学研究科法律学専攻博士課程前期課程は、教育研究上の目的とディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方法）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験で受け入れる。

- 1 ① 法律学を研究するのに十分な法律知識を学部において修得している。
- 2 ① 法律学に関わる社会の諸問題に強い関心を持ち、法律学的な解決方法を探索したいと考えている。
- 3 ① 学部において修得した法律知識をより確実なものとし、各種試験に挑戦しようと考えている。
② 職業人として得た知識・経験を法律学的に深めようとする意欲がある。
③ 地域社会において市民として得た知識・経験を法律学的に深めようとする意欲がある。
④ 日本に留学し、日本を始めとする諸外国の法律を学ぼうとする意欲がある。
- 4 ① 研究成果を修士論文という学術的な基準を満たす論文にまとめることを望んでいる。

Curriculum 2022年度 カリキュラム

- 専攻科目
 - ・ 公法特殊講義 A
 - ・ 公法特殊講義 B
 - ・ 公法特殊講義 C
 - ・ 公法特殊講義 D
 - ・ 公法演習 A
 - ・ 公法演習 B
 - ・ 公法演習 C
 - ・ 刑事法特殊講義 A
 - ・ 刑事法特殊講義 B
 - ・ 刑事法特殊講義 C
 - ・ 刑事法特殊講義 D
 - ・ 刑事法演習 A
 - ・ 刑事法演習 B
 - ・ 刑事法演習 C
 - ・ 民法特殊講義 A
 - ・ 民法特殊講義 B
 - ・ 民法特殊講義 C
 - ・ 民法特殊講義 D
 - ・ 民法特殊講義 E
 - ・ 民法特殊講義 F
 - ・ 民法演習 A
 - ・ 民法演習 B
 - ・ 民法演習 C
 - ・ 社会法特殊講義 A
 - ・ 社会法特殊講義 B
 - ・ 社会法特殊講義 C
 - ・ 社会法特殊講義 D
 - ・ 社会法演習 A
 - ・ 社会法演習 B
 - ・ 社会法演習 C
 - ・ 国際法特殊講義 A
 - ・ 国際法特殊講義 B
 - ・ 国際法特殊講義 C
 - ・ 国際法特殊講義 D
 - ・ 国際法演習 A
 - ・ 国際法演習 B
 - ・ 国際法演習 C
 - ・ 基礎法学特殊講義 A
 - ・ 基礎法学特殊講義 B
 - ・ 基礎法学特殊講義 C
 - ・ 基礎法学特殊講義 D
 - ・ 基礎法学演習 A
 - ・ 基礎法学演習 B
 - ・ 基礎法学演習 C
 - ・ 総合演習 A
 - ・ 総合演習 B

- 関連講義科目
 - ・ 法制史特殊講義
 - ・ 現代社会における法と情報特殊講義

法律学専攻 Law

博士課程 後期課程

教育研究上の目的

法学研究科法律学専攻博士課程後期課程は、前期課程での研究成果に基づいて、さらに専門性を深め、自立した法学研究者として、高度な専門業務従事者として、社会で活躍できる人材の養成を目的とする。

ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)

法学研究科法律学専攻博士課程後期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、博士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士(法学)の学位を授与する。

- 1 前期課程における研究成果を基礎として、法学の分野における特定の専門領域について、高度な専門知識を修得し、かつ応用する能力を持っている。
- 2 法学の分野において高度な専門知識と問題解決能力を身につけた専門業務従事者として活躍することができる。
- 3 法学の分野において主体的に研究課題を定めて、独創的な視点で研究を計画的に進めることができる。
- 4 法学の分野において自立的な研究者として、多文化の共生に配慮して専門分野の研究活動を行うことができる。

カリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施の方針)

法学研究科法律学専攻博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

- 1 教育内容
 - ①前期課程において修得した法律知識をより確実なものとし、博士論文の執筆を前提として、専門とする分野に関して指導教授から個人的な指導を受けることで学生自身の力で独創的な研究を行い、専門業務従事者となるための高度な専門知識を修得できるようにする。そのために憲法、民法、刑法、商法などの基本的ないわゆる六法科目をはじめ、各専門領域の科目について、研究指導科目と講義科目をバランスよく配置する。
- 2 教育方法
 - ①博士論文の執筆を前提として、判例などの一次資料の収集とその分析、学説の整理・理論的分析などを徹底して行う。
 - ②研究報告会において自分の研究内容やスタイルについて教員から適宜、アドバイスを受けることにより、より客観的な視点で研究することを可能にする。
- 3 評価方法
 - ①学位授与方針で掲げられた能力の評価として、法学研究科における単位取得状況、及び3年間の総合的な学修成果として複数教員により論文の評価を行う。

法律の知識だけでなく論理的思考が身につくのも大きな魅力

私は元々大東文化大学の法学部に所属していましたが、その時から法律を使った仕事に就きたいと考えていました。しかし、なかなか自分の将来を具体的にすることができなかつたところ、学部生の頃からお世話になっていた堀川信一先生から大学院のお話を伺い、自分の可能性を広げる思いで入学しました。大東文化大学大学院の講義では堀川信一教授を始めとした法学研究科の指導教授の方々の熱心な指導のおかげで、法律の知識だけでなく法律を扱う上で一番重要な論理的思考力やバランス感覚を養うことが出来ます。学部生の頃から法律を勉強していましたが、やはり法学研究科で勉強したからこそ新たな発見や驚きがあり、法律を学ぶことの楽しさを改めて感じました。大東文化大学の指導教授の方々は上で記したように、法律の知識だけでなく論理的思考力を養うために自分が一定の回答を用意出来るまでとことん付き合ってくれます。その経験は法律だけでなく様々なところで生かすことが出来ると思います。そうした能力を養いたいという方に大東文化大学の法学研究科を強くお勧め致します。

Student Voice

法律学専攻
博士課程前期課程2年
鈴木 浩崇さん
大東文化大学 法学部卒

アドミッション・ポリシー (入学受入れの方針)

法学研究科法律学専攻博士課程後期課程は、教育研究上の目的とディプロマ・ポリシー(学位授与方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施方針)に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験で受け入れる。

- 1 ①法学を研究するのに十分な法律知識を前期課程において修得している。
- 2 ①法学における既存の研究水準を踏まえ、独創的な視点で研究を計画的に進めようとする意思がある。
- 3 ①前期課程において修得した法律知識に加え専門職従事者を目指そうと考えている。
②企業・官庁などで職業人として得た知識・経験を法律学的に深める意欲がある。
③日常生活において消費者として得た知識・経験を法律学的に深める意欲がある。
④地域社会において市民として得た知識・経験を法律学的に深める意欲がある。
⑤日本に留学し日本を始めとする諸外国の法律についてより高度な知識を得たいと考えている。
- 4 ①研究成果を博士論文という学術的な基準を満たす論文にまとめることを望んでいる。

Curriculum 2022年度 カリキュラム

■研究指導科目	■授業科目
・ 公法研究指導	・ 公法特殊研究A
・ 民法法研究指導	・ 公法特殊研究B
・ 社会法研究指導	・ 公法特殊研究C
・ 刑事法研究指導	・ 民法法特殊研究A
・ 国際法研究指導	・ 民法法特殊研究B
・ 基礎法学研究指導	・ 民法法特殊研究C
	・ 社会法特殊研究A
	・ 社会法特殊研究B
	・ 社会法特殊研究C

法律学専攻 専任教員

吉永 圭 YOSHINAGA Kei	学士(法学) 専攻主任・教授
研究分野	法哲学・法思想史
●最終学歴	東京大学
●担当授業科目	基礎法学特殊講義(法哲学)、基礎法学演習(法哲学)[前期課程]、基礎法学研究指導(法哲学)、基礎法学特殊研究ABC(法哲学)[後期課程]
●研究テーマ	ヴィルヘルム・フォン・フンボルトの思想、近代日本法思想史、リバタリアニズム
●主な著書・論文	『リバタリアニズムの人間観』(2009.風行社)、『近代法思想史入門』(共著:2016.法律文化社)、『ヴィルヘルム・フォン・フンボルトにおける自然法』『ドイツ文学』152号(2016)、『自由はなぜ正当化されるのか』『論究ジユリスト』第22号(2017)、『法哲学のスズメ』『法学教室』456号(2018年)

河野 良継 KOHNO Yoshitsugu	博士(法学) 教授
研究分野	法社会学、比較法文化論
●最終学歴	大阪大学大学院
●担当授業科目	基礎法学特殊講義(法社会学)、基礎法学演習(法社会学)[前期課程]
●研究テーマ	後期近代社会における法現象の検討、法主体の法文化研究
●主な著書・論文	『英国私法におけるReasonablenessの思考』『グローバル世界の法文化』(福村出版)、『平均的消費者(average consumer)とは何者か?』大東法学第49巻

多田 辰也 TADA Tatsuya	博士(法学(LL.D)) 教授
研究分野	刑事訴訟法
●最終学歴	立教大学大学院
●担当授業科目	刑事法特殊講義(刑事訴訟法)、刑事法特殊講義(刑事政策)、刑事法演習(刑事訴訟法)[前期課程]、刑事法研究指導(刑事訴訟法)、刑事法特殊研究(刑事訴訟法)[後期課程]
●研究テーマ	被疑者取調べの法的規制
●主な著書・論文	多田辰也『被疑者取調べとその適正化』、田宮裕=多田辰也『セミナー刑事手続法・捜査編』、田宮裕=多田辰也『セミナー刑事手続法・証拠編』、多田『再逮捕について—「事情変更」の内容と「嫌疑の程度の考察を中心に—』大東法学23巻1号69頁など

藤井 康博 FUJII Yasuhiro	修士(法学) 教授
研究分野	憲法、環境法
●最終学歴	早稲田大学大学院
●担当授業科目	公法特殊講義(憲法)、公法演習(憲法)[前期課程]、公法研究指導(憲法)、公法特殊研究(憲法)[後期課程]
●研究テーマ	個人の尊厳・権利・国家論、環境法の原則
●主な著書・論文	『環境憲法と環境国家の理論—「個人」「人間」「ヒト」の尊厳・国家目的・事前配慮(リスクと将来)』憲法理論研究会編『憲法学の未来』(敬文堂、2010)105頁以下、『(3.11)後の事前配慮原則と人格権(1)~(4)』法政研究17巻2号(2012)~大東法学26巻2号(2017)など

松原 孝明 MATSUBARA Takaaki	修士(法学) 教授
研究分野	民法
●最終学歴	上智大学大学院
●担当授業科目	民法法特殊講義(民法Ⅰ)、民法法演習(民法Ⅰ)、総合演習(不法行為責任と契約責任の交錯)[前期課程]、民法法研究指導(民法Ⅲ)、民法法特殊研究(財産関係法Ⅲ)[後期課程]
●研究テーマ	不法行為法(因果関係論、共同不法行為、過失相殺、違法性論)
●主な著書・論文	『医療過誤訴訟における期待権侵害構成と行為態様評価について』『医と法の邂逅第3巻』(尚学社、2018年)、『違法性論と権利論の対立について序論』上智法学論集59巻4号(2016)、新美文文ほか編『交通事故判例百選(第5版)』(有斐閣、2017年)

山口 志保 YAMAGUCHI Shio	修士(法学) 教授
研究分野	民法(契約法、消費者法)
●最終学歴	東京都立大学大学院
●担当授業科目	民法法特殊講義(民法Ⅲ)、民法法演習(民法Ⅲ)、総合演習(定型約款の総合研究)[前期課程]、民法法研究指導(民法Ⅰ)、民法法特殊研究(財産関係法Ⅰ)[後期課程]
●研究テーマ	約束的禁反言の生成—エキティとの関係—
●主な著書・論文	『約束的禁反言再考』『日本社会と市民法学』所収(2013.日本評論社)、『アメリカ契約法における交渉責任の根拠』大東法学23巻1号、『消費者契約法、貸金業に対する規制法、製造物責任法』『新・消費者法これだけは』所収(2015)、『民法(債権関係)改正案、消費者法の視点から』『法の科学』23号所収(2016)

木原 正雄 KIHARA Masao	修士(法学) 教授
研究分野	行政法
●最終学歴	早稲田大学大学院
●担当授業科目	公法特殊講義ABCD(行政法)、公法演習ABC(行政法(1年生用))、公法演習ABC(行政法(2年生用))、公法研究指導(行政法)、公法特殊研究ABC(行政過程法)
●研究テーマ	行政手続法、経済行政法、地方自治法
●主な著書・論文	『経済行政における規制・監督手法の一考察(首藤・岡田編)』『経済行政法の理論』所収(2010年.日本評論社)、『食品に関する行政介入の一考察(早稲田法学85巻3号(2010年)239頁)』、『医業分業と規制改革(大東法学25巻2号(2016年)1頁)』

苑原 俊明 SONOHARA Toshiaki	修士(法学) 教授
研究分野	国際法学
●最終学歴	東京大学大学院
●担当授業科目	国際法特殊講義(国際法)、国際法演習(国際法)[前期課程]、国際法研究指導(国際法)、国際法特殊研究(国際法)[後期課程]
●研究テーマ	国際法、国際人権法、国際環境法、先住民族の権利
●主な著書・論文	共著『市民の外交 先住民族と歩んだ30年』(法政大学出版局)、2013年第4章『先住民族と国際連合・国際法の動き』執筆。『新たな気候訴訟と国際人権法—地球の友オランダ支部ほか対ロイヤル・ダッチ・シェル社事件—』大東法学31巻1号(2021年)

ノエル・ウィリアムズ Noel WILLIAMS	D.Phil. (Oxon.) 教授
研究分野	Comparative law and society
●最終学歴	Oxford University
●担当授業科目	基礎法学特殊講義(英米法)、基礎法学演習(英米法)[前期課程]
●研究テーマ	Right to life
●主な著書・論文	The Right to life in Japan (Routledge, London and New York, 1997, 2014)

堀川 信一 HORIKAWA Shinichi	博士(法学) 教授
研究分野	民法
●最終学歴	一橋大学大学院
●担当授業科目	民法法特殊講義(民法Ⅱ)、民法法演習(民法Ⅱ)、総合演習(不法行為責任と契約責任の交錯)[前期課程]、民法法研究指導(民法Ⅱ)、民法法特殊研究(財産関係法Ⅱ)[後期課程]
●研究テーマ	法律行為論
●主な著書・論文	『原因関係のない振込と振込依頼人の保護法理』『松本恒雄先生還暦記念 民法法の現代の課題』(2012.商事法務)、『保証契約の成否並びに民法446条2項の「書面」の解釈』『円谷峻先生古稀記念論文集 民法責任の法理』(2015.成文堂)、『日本法における錯誤論の展開とその課題(一)~(六・完)』大東法学25巻1号(2015年)~29巻2号(2020年)

森 稔樹 MORI Toshiki	修士(法学) 教授
研究分野	租税法、財政法、行政法
●最終学歴	早稲田大学大学院
●担当授業科目	公法特殊講義(税法)、公法演習(税法)[前期課程]、公法研究指導(税法)、公法特殊研究(税法)[後期課程]
●研究テーマ	財政調整法の歴史的研究、地方税制度
●主な著書・論文	『税金のすべてがわかる現代税法入門塾』(第9版)(石村耕治編:清文社)、『地方目的税の法的課題』(日税研論集46号)、『ヘンゼルの地方財政調整法制度論』(日本租税理論学会編『租税制度の再検討』)、『地方税立憲論』(日本財政法学会編『地方財政の変遷と法』)、『租税法における行政裁量』(日税研論集65号)

山本 裕子 YAMAMOTO Hiroko	博士(学術) 教授
研究分野	経済法
●最終学歴	横浜国立大学大学院
●担当授業科目	社会法特殊講義(経済法)、社会法演習(経済法)[前期課程]、社会法研究指導(経済法)、社会法特殊研究(経済法)[後期課程]
●研究テーマ	金融サービスに対する政府の規制と消費者
●主な著書・論文	『企業・消費者・政府と法』(共著:2011.放送大学教育振興会)、『アメリカ国際商取引法・金融取引法』(共訳:2007.レクスネクシス・ジャパン)、『販売店契約における優越的地位の濫用—佐賀地裁令和2年5月15日判決を素材として』『金井貴嗣教授古稀祝賀論文集 現代経済法の課題と理論』弘文堂257-280頁2022年

法律学専攻 専任教員

山本 紘之
YAMAMOTO Hiroyuki

修士(法学)
教授

研究分野 刑法、医事法

- 最終学歴: 中央大学大学院
- 担当授業科目: 刑事法特殊講義(刑法I)、刑事法演習(刑法I) [前期課程]、刑事法研究指導(刑法)、刑事法特殊研究(刑法) [後期課程]
- 研究テーマ: 過失論、終末期医療
- 主な著書・論文: 「過失犯の処罰限定論について」法学新報121巻11=12号(2015年) 123頁以下、「治療中止の不可罰性の根拠について」大東法学23巻1号(2013年) 97頁以下

萩原 基裕
HAGIWARA Motohiro

博士(法学)
教授

研究分野 民法(財産法)

- 最終学歴: 明治大学大学院
- 担当授業科目: 民事法特殊講義(民法IV)、民事法演習(民法IV) [前期課程]
- 研究テーマ: 追完請求権の本質と射程
- 主な著書・論文: 「特定物売買における代替物の引渡しによる追完の可否に関する検討」大東法学30巻2号(2021年)、「契約の無効、取消しと原状回復—不当利得と原状回復義務の関係をめぐる序論的考察として—」大東法学30巻1号(2020年)、「代替物の引渡しによる追完と買主による使用利益返還の可否について」大東法学29巻1号(2019)

新井 弘貴
ARAI Hiroki

修士(法学)
准教授

研究分野 会社法

- 最終学歴: 早稲田大学大学院
- 担当授業科目: 民事法演習(商法II)、民事法特殊講義(商法II)
- 研究テーマ: 会社法
- 主な著書・論文: 「米国におけるESG情報の強制開示をめぐる議論の動向と分析」証券経済研究114号(2021) 59-74頁、「『会議体としての株主総会』に関する一考察」大東法学30巻2号(2021) 1-34頁



政治学専攻 Political Science

博士課程 前期課程

教育研究上の目的

法学研究科政治学専攻博士課程前期課程は、政治学に関する専門的な学識を修め、広い視野に立脚した研究能力及び高度に専門的な職業能力を有する人材の養成を目的とする。

ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)

法学研究科政治学専攻博士課程前期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に修士(政治学)の学位を授与する。

- 1 国際機関・国・地方自治体などの制度・政策・思想・文化の歴史と現状とともに、その問題点について、広い知識を有している。
- 2 習得した知識や理解を活用しながら政治の諸課題を抽出でき、そうした課題を、人や社会への深い洞察力と正義感、そして政治学の諸理論に基づく論理的思考をもって分析する能力を有している。
- 3 ①資料・情報の収集能力と的確な分析能力をもち、それらを論文・報告書などの形で社会に発信できる。
- 4 ①高度な専門性と応用力を基礎に、国際問題から地域社会の問題に至るまでの幅広い分野に関心を有し、多様性に配慮して、他者と共生・協働することができる。

カリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施の方針)

法学研究科政治学専攻博士課程前期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

- 1 教育内容
 - ①国際機関・国と地域・自治体などの制度・政策・思想・文化の歴史と現状を理解し、かつ近代化や民主化の比較研究をより多角的、総合的に進められるように、また、具体的事例研究や実態分析を織り混ぜた多角的構造分析を進められるように、政治学特殊講義などの専攻科目、現代政治論特殊講義などの関連講義科目、政治学総合研究などの導入科目を幅広く設置する。
- 2 教育方法
 - ①少人数による講義と演習に加え、留学やフィールドワークなどを通じて、学生が専門的かつ幅広く政治の諸問題を学ぶことのできる教育を実施する。
 - ②研究報告会において、自分の研究内容やスタイルに関して、複数の教員から適宜アドバイスを受ける環境を整備し、より客観的な視点で研究することを可能にする。
- 3 評価方法
 - ①学位授与方針で掲げられた能力の評価として、法学研究科政治学専攻博士課程前期課程における単位取得状況、及び2年間の総括的な学修成果として複数教員により論文の評価を行う。

アドミッション・ポリシー (入学者受入れの方針)

法学研究科政治学専攻博士課程前期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施方針)に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

- 1 ①政治学を学ぶのに十分な基礎学力と政治問題・社会問題への強い関心を有している。
- 2 ①世界の多様な政治や制度・政策・思想・文化の歴史や仕組みに対する実践的な判断力と柔軟な思考力を有し、政治や社会の諸問題の中から、主体的に課題を発見して自立的かつ計画的に研究する意欲を有している。
- 3 ①国際交流や地域社会活動等に自発的に参加し、社会の様々な分野で活躍し貢献する意思を有している。
- 4 ①政治学や関連諸科学の基礎理論と最新知識を、学界のみならず、実社会での専門実務に応用することを目指している。

Curriculum 2022年度 カリキュラム

- 専攻科目
 - ・政治学特殊講義
 - ・政治学演習
 - ・日本政治史特殊講義
 - ・日本政治史演習
 - ・日本政治思想史特殊講義
 - ・日本政治思想史演習
 - ・中国政治思想史特殊講義
 - ・中国政治思想史演習
 - ・西洋政治史特殊講義
 - ・西洋政治史演習
 - ・西洋政治思想史特殊講義
 - ・西洋政治思想史演習
 - ・ロシア・旧ソ連政治史特殊講義
 - ・ロシア・旧ソ連政治史演習
 - ・国際政治学特殊講義
 - ・国際政治学演習
 - ・国際関係論特殊講義
 - ・国際関係論演習
 - ・政治過程論特殊講義
 - ・政治過程論演習
 - ・行政学特殊講義
 - ・行政学演習
 - ・公共政策論特殊講義
 - ・公共政策論演習
 - ・現代地方政治特殊講義
 - ・現代地方政治演習
 - ・政治文化論特殊講義
 - ・政治文化論演習

- 関連講義科目
 - ・現代政治論特殊講義I
 - ・現代政治論特殊講義II
 - ・現代政治論特殊講義III

- 導入科目
 - ・経済学総合研究A
 - ・経済学総合研究B
 - ・政治学総合研究A
 - ・政治学総合研究B
 - ・英書講読A
 - ・英書講読B
 - ・数理解析A
 - ・数理解析B

政治学専攻 Political Science

>>> 博士課程 後期課程

教育研究上の目的

法学研究科政治学専攻博士課程後期課程は、前期課程における研究成果に基づき、政治学に関して、より専門性を深め、自立した政治学研究者及び高度な専門業務従事者の養成を目的とする。

ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)

法学研究科政治学専攻博士課程後期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、博士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士(政治学)の学位を授与する。

- ①国際機関・国・地方自治体などの制度・政策・思想・文化の歴史と現状とともに、その問題点について、十分に広く、かつ高度な知識を有している。
 - ②高度な論文作成能力を持ち、政治と政治学に関する専門知識・方法論を教授する能力や、実務でも活用しうる能力を有している。
 - ③人や社会への深い洞察力と正義感、そして政治学の諸理論に基づく論理的思考をもって、政治学的新規研究課題の開発能力を有している。
- ①高度な専門性と応用力を基礎に、国際的な問題から地域の問題に至るまでの幅広い分野に関心を有し、それらを総合して、学界や実社会に貢献する意欲を有している。
 - ②多文化共生の理念に基づき、多様性を尊重しつつ、国際的な研究・教育活動や地域社会活動に積極的に貢献する意欲を有している。

カリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施の方針)

法学研究科政治学専攻博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

- 1 教育内容**
 - ①多様な政治制度・政策・歴史・思想を理解し、かつ比較研究を専門的かつ実践的に進められるように、「歴史」と「現代」、「思想」と「政策」、「地方」と「国際」など、複眼的視座に基づく科目を設置する。具体的には、日本政治史研究指導・西洋政治史研究指導・国際関係論研究指導・現代地方政治研究指導といった研究指導科目、国際関係・地域研究や現代政治特殊研究といった授業科目を設置する。
- 2 教育方法**
 - ①博士論文の執筆を前提として、公開・未公開の一次資料の収集とその分析、学説の整理・理論的分析などを綿密な研究指導を通じて個別に行う。
 - ②留学やフィールドワークなどを通じて、高度に専門的な研究課題についての調査や分析を主体的に学ぶことのできる教育を実施する。
 - ③研究報告会において、自分の研究内容やスタイルに関し、複数の教員から適宜アドバイスを受ける環境を整備し、最新の研究水準で研究することを可能にする。
- 3 評価方法**
 - ①学位授与方針に掲げられた能力の評価として、法学研究科政治学専攻博士課程後期課程における単位取得状況、及び3年間の総括的な学修成果として複数教員により論文の評価を行う。

アドミッション・ポリシー (入学受入れの方針)

法学研究科政治学専攻博士課程後期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施方針)に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

- ①高度に専門的な政治学を学ぶのに十分な学力と政治・社会への幅広くかつ鋭敏な問題意識を有している。
- ②世界の多様な政治制度・政策や、その背景をなす歴史・思想・文化に対する高度な知識と斬新な感性、②新たな研究分野を創造する意欲を有し、③政治や社会の諸問題の中から、主体的に課題を発見して自立的かつ計画的に研究する意欲を有している。
- ③国際交流や地域社会活動等に自発的に参加し、社会の様々な分野で活躍し、貢献する意思を有している。
- ④研究者など高度に専門的な職業に従事するために、政治学および関連諸科学の基礎理論と最新知識の修得を目指している。

Curriculum 2022年度 カリキュラム

- 研究指導科目
 - ・政治学研究指導
 - ・政治過程論研究指導
 - ・日本政治史研究指導
 - ・日本政治思想史研究指導
 - ・中国政治思想史研究指導
 - ・西洋政治史研究指導
 - ・西洋政治思想史研究指導
- ・ロシア・旧ソ連政治史研究指導
- ・国際政治学研究指導
- ・国際関係論研究指導
- ・行政学研究指導
- ・現代地方政治研究指導
- ・公共政策論研究指導
- ・政治文化論研究指導

- 授業科目
 - ・政治学特殊研究(近代国家形成の政治理論)
 - ・日本政治特殊研究Ⅰ(戦前期日本の政治史)
 - ・日本政治特殊研究Ⅱ(戦前期日本の政治思想)
 - ・日本政治特殊研究Ⅲ(戦後期日本の政治過程)
 - ・国際関係・地域研究Ⅰ(アメリカ)
 - ・国際関係・地域研究Ⅱ(フランス)
 - ・国際関係・地域研究Ⅲ(ロシア)
 - ・国際関係・地域研究Ⅳ(中国)
 - ・国際関係・地域研究Ⅴ(東南アジア)
 - ・現代政治特殊研究Ⅰ(先進国の行政と官僚制)
 - ・現代政治特殊研究Ⅱ(都市政治と行政)
 - ・現代政治特殊研究Ⅲ(公共政策の形成と行政実態)
 - ・現代政治特殊研究Ⅳ(エスニック集団と多文化共存)
 - ・現代政治特殊研究Ⅴ(マス・メディアと政治)

政治学専攻 専任教員

坂部 真理 SAKABE Mari	博士(法学) 研究科委員長・教授
研究分野 現代アメリカ政治、比較福祉政治、教育政策	
●最終学歴:名古屋大学大学院	
●担当授業科目:政治学演習、政治学特殊講義、政治学総合研究A・B、政治学研究指導、政治学特殊研究(近代国家形成の政治理論)	
●研究テーマ:アメリカの教育改革、社会的投資国家	

加藤 普章 KATO Hiroaki	PhD(政治学) 教授
研究分野 政治文化論、カナダ研究、多文化主義研究	
●最終学歴:カールトン大学大学院(カナダ)	
●担当授業科目:政治文化論演習、政治文化論特殊講義、政治文化論研究指導、現代政治特殊研究Ⅳ(エスニック集団と多文化共存)	
●研究テーマ:カナダ多文化主義の理念と政策実態	
●主な著書・論文:『カナダの多文化主義と移民統合』(2018年、東大出版会) 『カナダ連邦政治』(2002年、東大出版会)	

武田 知己 TAKEDA Tomoki	博士(政治学) 教授
研究分野 日本政治外交史、対外政策決定論	
●最終学歴:東京都立大学大学院	
●担当授業科目:日本政治史演習、日本政治史特殊講義、日本政治史研究指導、日本政治特殊研究Ⅰ(戦前期日本の政治史)	
●研究テーマ:昭和史、国際関係論と日本外交史、日本の対外政策決定過程論	
●主な著書・論文:『重光葵と戦後政治』(単著:吉川弘文館、2002年)、アントニーベスト著『大英帝国の親日派』(翻訳:中公叢書、2015年)、『自民党政治の源流』(共著:吉田書店、2015年)、『日本近現代史一民意と政党』(共著:放送大学出版会、2021年)、『大正史講義』(共著:ちくま新書、2021年)、『官邸主導と自民党政治—小泉政権の史的検証』(共著:吉田書店、2021年)等	

井上 浩子 INOUE Hiroko	PhD 准教授
研究分野 国際関係学、東南アジア研究、東ティモール研究	
●最終学歴:オーストラリア国立大学大学院	
●担当授業科目:国際関係論特殊講義、国際関係論演習、英書講読AB	
●研究テーマ:国際関係における文化とアイデンティティ、東南アジアにおける国民国家の形成	
●主な著書・論文:『リベラル平和構築とローカルな法秩序』(『国際政治』2016.10)、Understanding Timor-Leste 2014 (共著:Hawthorn: Swinburne Press, 2014)、『国際文化関係史研究』(共著:東京大学出版会、2013)	

藤井 誠一郎 FUJII Seiichiro	博士(政策科学) 准教授
研究分野 地方自治	
●最終学歴:同志社大学大学院	
●担当授業科目:現代地方政治特殊講義、現代地方政治演習	
●研究テーマ:地方分権、住民自治組織、地域運営組織、公共サービス、オンブズマン制度	
●主な著書・論文:『住民参加の現場と理論—一歩の浦、景観の未来—』(公人社、2013年)、『ごみ収集という仕事—清掃車に乗って考えた地方自治』(コモンズ、2018年)、『ごみ収集とまちづくり—清掃の現場から考える地方自治』(朝日新聞出版社、2021年)	

中根 一貴 NAKANE Kazutaka	博士(法学) 専攻主任・教授
研究分野 ヨーロッパ政治史、東中欧地域研究	
●最終学歴:東北大学大学院	
●担当授業科目:西洋政治史演習、西洋政治史特殊講義、西洋政治史研究指導、政治学特殊研究(近代国家形成の政治理論)	
●研究テーマ:19世紀後半から20世紀初頭のチェコ政党政治	
●主な著書・論文:『政治的一体性と政党間競争—20世紀初頭チェコ政党政治の展開と変容』(2018.吉田書店)、『チェコのベルルスコーニ』の挑戦—ANOとチェコ政党政治』(『大東法学』29巻2号 2020年3月)	

齊藤 哲郎 SAITO Tetsuro	修士(国際学) 教授
研究分野 現代中国政治論・政治思想史	
●最終学歴:東京大学大学院	
●担当授業科目:中国政治思想史演習、中国政治思想史特殊講義、中国政治思想史研究指導、国際関係・地域研究Ⅳ(中国)	
●研究テーマ:グローバル化と現代アジア	
●主な著書・論文:『チャイナ・イデオロギー』(単著:2014.彩流社) 『中国革命と知識人』(単著:1998.研文出版) 『岩波現代中国事典』(岩波書店)	

萩原 稔 HAGIHARA Minoru	博士(政治学) 教授
研究分野 近代日本政治思想史	
●最終学歴:同志社大学大学院	
●担当授業科目:日本政治思想史演習、日本政治思想史特殊講義、日本政治思想史研究指導、日本政治特殊研究Ⅱ(戦前期日本の政治思想)	
●研究テーマ:近代日本の「アジア主義」思想等	
●主な著書・論文:『北一輝の「革命」と「アジア」』(2011.ミネルヴァ書房)、『近代日本の対外認識Ⅱ』(伊藤信哉との共編著:2017.彩流社)、『大正・昭和期の日本政治と国際秩序』(武田知己との共編著:2014.思文閣出版)	

岡田 拓也 OKADA Takuya	博士(法学) 准教授
研究分野 西洋政治思想史	
●最終学歴:東京大学大学院	
●担当授業科目:西洋政治思想史特殊講義、西洋政治思想史演習	
●研究テーマ:17世紀イギリスの政治と宗教、ホブズ、ロック	
●主な著書・論文:Hobbes's philological analysis of 'spirit' in Leviathan, History of Political Thought 40(3) 2019, 433-457, 『宗教的自由と権威—ホブズ『リヴァイアサン』の聖書解釈とイングランド内戦(1)~(6)』(『国家学会雑誌』、2017~2018年)	